

グローリー(6457)

2025 年 8 月 4 日

執筆担当者：QUICK 企業価値研究所 佐久間聰、小勝智恵

○会社概要

通貨処理機・セルフサービス機器の開発・製造・販売・保守、電子決済サービス等を提供

グローリーグループは、同社、子会社93社および関連会社5社により構成（2025年3月末時点）されており、通貨処理機・セルフサービス機器の開発・製造・販売・保守、電子決済サービス等を提供している。通貨処理機を中心にシェアトップの製品が多い。積極的なM&Aで海外事業が拡大。リカーリングビジネスを強化。

同社グループは製品・サービスについて各市場毎に包括的な戦略を立案し事業活動を展開。セグメントは市場別に構成されており、「金融市場」（国内の金融機関、OEM先等への販売・保守）、「流通・交通市場」（国内のスーパーマーケット、百貨店、飲食店、警備輸送会社、鉄道会社、病院、自治体等への販売・保守）、「遊技市場」（パチンコホール等国内の遊技場への販売・保守）、「海外市場」（海外の金融機関、大手リテラー、飲食店、警備輸送会社等への販売・保守）の4つ。

»売上構成（25/3 期連結、外部顧客への売上高）

金融市場 15%、流通・交通市場 19%、遊技市場 8%、海外市場 57%、その他 2%。

»ビジネスモデル、事業戦略等

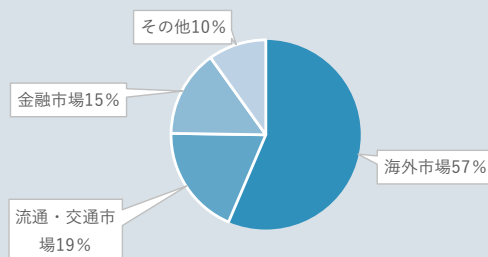
2024 年 4 月に中計「2026 中期経営計画」（25/3 期～27/3 期までの 3 カ年）を策定。これまで培ってきた世界最高品質の製品群とソフトウェアプラットフォームを融合し、顧客の店舗 DX をサポートする企業を目指す。中計では以下の 3 つを変革ポイントとした。(1) 重点指標をこれまでの「売上高」→「利益」とすることで資本コストを意識した経営へ変革する。(2) 事業の柱を「リテール市場と金融市場」の 2 市場→「リテール市場、金融市場に加えて飲食市場」の 3 市場へ広げる。(3) 事業モデルを従来の「通貨処理機」→「通貨処理機に加えて DX ビジネス」にも注力する。27/3 期の売上高 3400 億円以上（25/3 期実績 3690 億円）、営業利益 300 億円以上（同 352 億円）のほか、ROE6%以上（同 6.9%）、ROA3%以上（同 6.2%）などが目標。株主還元については累進配当および株主資本配当率（DOE）3.0%以上に加え、中計の期間中は総還元性向 100%以上を表明した（自社株取得・消却を実施）。

株価・指標

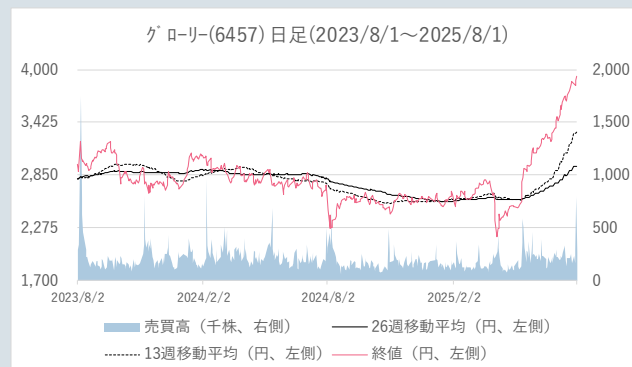
（表示単位未満四捨五入）

株価(25/8/1 終値)	3,932.0 円
年初来高値(25/8/1)	3,954.0 円
年初来安値(25/4/7)	2,136.0 円
連結 PER(26/3 期会社予想)	13.17 倍
連結 PBR(最新実績)	0.95 倍
基準 BPS	4,131.14 円
予想配当利回り(26/3 期会社予想)	2.85 %
1 株当たり年間予想配当金	112 円
普通株発行済株式数	58,938 千株
普通株時価総額	2,317 億円

売上構成



株価チャート



◇本資料は会社側の資料・見解および事実報道等を要約したものであり、執筆担当者自身の分析・評価および特定の見解を表明したものではありません。
◇本ページの図表の個別注記以外の説明および出所は、後掲の＜データの説明＞にまとめて記載しております。

※本資料のご利用に際して重要な事項を最終ページに記載しておりますので、必ずご確認下さい。

○業績動向

今期は国内の新紙幣発行特需の反動減響くも海外市場伸長。IFRS 適用予定

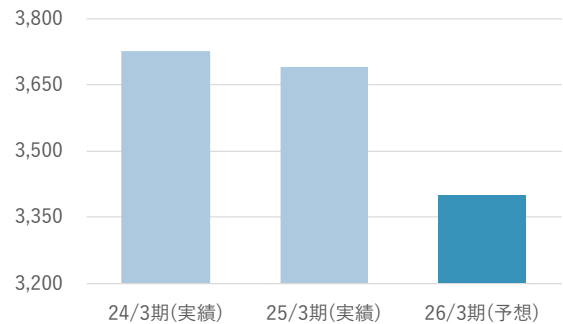
≫実績：25/3 期は売上高が 1%減収、営業利益が 31%減益

25/3 期の連結売上高は前期比 1%減の 3690 億円、営業利益が同 31%減の 352 億円。営業減益は、(1) 売上高減少の影響が 15 億円の減益要因、(2) 原価率上昇の影響が 48 億円の減益要因、(3) 販管費増加の影響が 95 億円の減益要因だった。海外市場は前期比 13%増収の 2101 億円、営業利益は同 31%増の 85 億円。リテール市場向け製品の販売が伸びた。金融市場は同 31%減収の 544 億円、営業利益は同 64%減の 87 億円。新紙幣発行に伴う改造作業が一巡した。流通・交通市場は同 7%減収の 698 億円、営業利益は同 7%減の 98 億円。新紙幣対応に伴う需要が収束した。

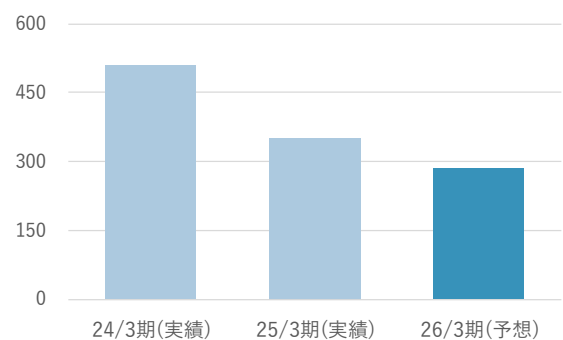
≫業績見通し：26/3 期は日本基準で売上高が 8%減収、営業利益が 39%減益を計画も増配へ

同社は 26/3 期から国際会計基準 (IFRS) を任意適用する予定。連結売上収益は 3400 億円、営業利益は 285 億円を計画。従来の日本基準では、売上高が前期比 8%減の 3400 億円、営業利益が同 39%減の 215 億円を見込む。欧米でリテール・飲食市場向けの販売が増加するが、国内事業での新紙幣特需等の反動減で減収へ。利益面では、海外事業は利益回復も国内事業の落ち込みを補えない見通し。海外市場は前期比 3%増収の 2160 億円、営業利益が同 91%増の 160 億円を予想。金融市場は同 32%減収の 370 億円、営業利益が同 83%減の 15 億円を、流通・交通市場は同 13%減収の 610 億円、営業利益が同 90%減の 10 億円を予想する。26/3 期の 1 株当たり年間配当金の計画は 112 円 (25/3 期実績は 108 円)。

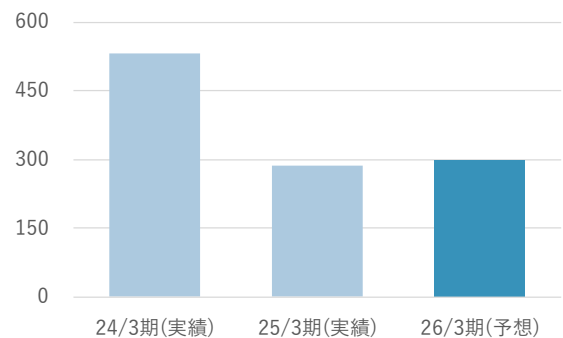
売上収益(億円)



営業利益(億円)



EPS (円)



(出所) 会社資料、QUICK Workstation で当研究所作成

業績データ 会計基準：日本基準

(% は前期比増減率)

決算期	売上高(百万円)		営業利益(百万円)		経常利益(百万円)		純利益(百万円)		EPS (円)
連 24/3 期(実績)	372,478	45.6%	51,110	-	48,272	-	29,590	-	532.11
連 25/3 期(実績)	369,017	-0.9%	35,173	-31.2%	28,414	-41.1%	16,053	-45.7%	287.75

業績データ 会計基準：国際基準 (IFRS)

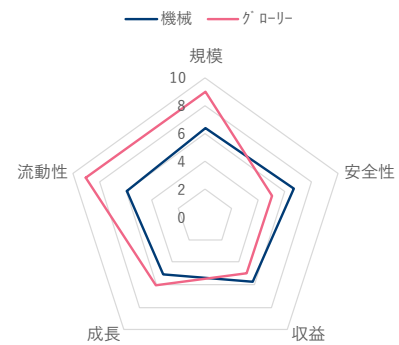
(% は前期比増減率)

決算期	売上収益(百万円)		営業利益(百万円)		税引前利益(百万円)		純利益(百万円)		EPS (円)
連 26/3 期(予想)	340,000	-	28,500	-	-	-	17,000	-	298.46

注：予想は会社予想。ただし、予想 EPS は会社予想純利益をベースに当研究所で算出している

○沿革、企業分析レーダーチャート

1918 年、故尾上作兵衛が個人経営で電球製造機の修理を開始したことが祖業。50 年、国産初の硬貨計数機を開発。58 年、煙草販売機を開発し製造販売、煙草自動販売機の修理サービスを提供（リカーリングビジネス開始）。2012 年、イギリス・タラリス社を子会社化し海外事業が拡大。20 年、キオスク機器（店舗などに設置されている自立式の小型情報端末）の開発・製造・販売会社であるフランス・アクレック社を子会社化。21 年、流通市場向け通貨処理機事業を展開するアメリカ・レボリューション社を子会社化。24 年 1 月、クラウドベースの小売業向けソフトウェア「ユニファイド・コマース・プラットフォーム」を提供するイギリス・フルイド社を子会社化。



（出所）QUICK スコア

<データの説明>

- ・株価高安値：表示期間中の株式分割等の影響は調整済み。市場変更があった場合には市場変更後の高安値を表示
- ・PER（予想）・PBR（実績）：PER は株価収益率、PBR は株価純資産倍率の略。PER（予想）＝株価÷EPS（予想）。PBR（実績）＝株価÷BPS（実績）。“－”（ハイフン）の表示は EPS・BPS がゼロもしくはマイナスの場合、EPS・BPS が非常に少額で PER200 倍・PBR20 倍を上回る場合、EPS の予想値がない場合、変則決算のため PER（予想）の算出が不適当な場合など
- ・EPS（予想）・BPS（実績）：EPS は予想 1 株当たり利益の略で、普通株主に帰属しない配当を控除した予想純利益を用いて算出。“－”（ハイフン）は利益予想がない場合。この算出に用いる株式数は QUICK が日々算出する直近の普通株発行済株式数（自己株式除く）を使用。BPS は直近実績の 1 株当たり純資産の略で、QUICK が日々算出する 1 株当たり純資産を使用。株式分割等の影響は遡及修正している
- ・配当利回り：1 株当たり年間予想配当金÷株価。“－”（ハイフン）は配当金予想がない場合、変則決算の場合
- ・年間予想配当金：株式分割等の権利落ちがあった場合には遡及修正した 1 株当たり配当金を表示。“－”（ハイフン）は会社予想がない場合、変則決算のため年間配当金としての表示が不適当な場合
- ・普通株発行済株式数：QUICK が日々算出する直近の普通株発行済株式数（自己株式含む）を表示
- ・普通株時価総額：株価×上記の普通株発行済株式数
- ・株価チャート：表示期間中の株式分割等の影響は遡及修正済み。また、市場変更があった場合は新旧両市場の株価を連続的に描画している
- ・業績データ：会計基準の変更などに伴う過年度決算数値の遡及修正は会社が開示している範囲内で反映している。純利益は親会社株主に帰属する当期純利益。米国会計基準、国際会計基準において非継続事業が発生した場合は、原則として純利益を除き継続事業ベースの数値を表示
- ・企業分析レーダーチャートは、QUICK スコア（※）より以下の 5 項目を抽出。規模（企業規模の大小を表し、スコア値が高い銘柄ほど企業規模が大きい。構成要素：時価総額、売上高、総資産）、流動性（流動性すなわち売買のしやすさを表し、スコア値が高いほど流動性が高い。同：平均売買代金[25 日]、売買回転率）、成長（企業の過去および将来における売上や利益、資産の成長性を表し、スコア値が高いほど成長性が高い。同：売上高成長率[3 期平均]、経常利益成長率[3 期平均]、総資産成長率[3 期平均]、予想売上高伸び率[今期・日経予想]、予想経常利益伸び率[今期・日経予想]）、収益性（企業の収益性や利益率を表し、スコア値が高いほど収益性が高い。同：ROE[自己資本利益率]、ROA[総資産利益率]、売上高経常利益率）、安全性（企業の財務的な安定性を表し、スコア値が高いほど安全性が高い。なお、銀行など金融事業を営む企業は、事業の特性上、自己資本比率が小さく、安全性スコアも低くなる傾向にある。同：自己資本比率）を表示。
- （※）QUICK スコア：国内上場全銘柄を対象に各スコアの構成要素の値を順位付け後、順位（グループ）を点数化したもの。点数は最上位グループを 10 とし、以降降順に付与。各項目に複数の構成要素が含まれる場合は、その全構成要素のスコア平均値を採用。
- ・売上構成はセグメント等で調整されることがあり、合計が 100% とならないことがあります。
- ・出所：株価・チャート等は QUICK のデータベース。業績データ・予想配当金等は決算短信、有価証券報告書、その他会社開示資料

株式会社QUICKからのお知らせ

本資料は、本資料の対象会社、株式会社QUICKおよび野村インベスター・リレーションズ株式会社の3社間の契約に基づき、株式会社QUICKが作成したものです。

本資料の各ページに注記している通り、株式会社QUICKは、本資料の作成に当たり対象会社からスポンサー料を受領しているため、本資料の執筆者は対象会社から独立した立場にありません。

本資料の執筆者は、対象会社の公表済み事実・情報、並びに一般に入手可能な情報の範囲で、正確性・客観性を重視して本資料を作成しております。

なお、株式会社QUICKは本資料の正確性・客観性を確保する態勢を整備し、対象会社との契約においては、対象会社は事実誤認による記載についてのみ訂正を要求できるよう定めております。

免責事項

- ・本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。株式・債券等の有価証券の投資には、損失が生じるおそれがあります。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断で行っていただきますようお願い致します。
- ・本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて株式会社QUICKの一部門であるQUICK企業価値研究所が作成したものです。同研究所は、同研究所が基にした情報およびそれに基づく同研究所の要約または見解の正確性、完全性、適時性などを保証するものではありません。本資料に記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更される可能性があります。
- ・本資料を参考に投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、株式会社QUICKは、理由の如何を問わず、一切責任を負いません。
- ・本資料に関する著作権を含む一切の権利は、株式会社QUICKまたは情報源に帰属しており、理由の如何を問わず無断での複製、転載、転送、改ざんおよび第三者への再配布等を一切禁止します。

野村インベスター・リレーションズ株式会社からのお知らせ

本資料は、株式会社QUICK、野村證券株式会社、野村インベスター・リレーションズ株式会社が共同で企画し、株式会社QUICKが作成、野村インベスター・リレーションズ株式会社が配信をしています。よって、本資料は、当社が正確かつ完全であることを保証するものではありません。使用するデータおよび表現等の欠落・誤謬等につきましては、当社はその責を負いかねますのでご了承ください。

本資料は、株式等についての参考情報の提供を唯一の目的としております。銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身のご判断でおこなってください。なお、本資料は金融商品取引法に基づく開示資料や外国証券情報ではありません。本資料は提供させていただいたお客様限りでご使用いただきますようお願いいたします。